

厚生環境委員会 県外行政視察レポート

委員長 中 川 隆 一

このたび、厚生環境委員会は広島県及び島根県を訪問し、①介護職場サポートセンターひろしまにおいて介護D X支援等に係る取組について、②広島大学病院において黒字経営に係る取組について及び原子力災害医療体制について、③中国電力株式会社島根原子力発電所において島根原子力発電所の概要及び安全対策等の取組について、④出雲市トキ分散飼育センターにおいてトキの放鳥、野生復帰に向けた取組等について、行政視察を行ったところであり、その概要をレポートする。

1 日程及び視察先

令和8年9月9日（水）介護職場サポートセンターひろしま（広島県廿日市市）
10日（木）広島大学病院（広島県広島市）
中国電力株式会社 島根原子力発電所（島根県松江市）
11日（金）出雲市トキ分散飼育センター（島根県出雲市）

2 参加委員

中 川 隆 一 堀 勝 重 荒 木 法 子 沢 野 亮
牧 田 正 樹 上 杉 知 之 八 木 清 美

3 視察先の概要

介護職場サポートセンターひろしま（広島県廿日市市）

視察テーマ：介護D X支援等に係る取組について

● 介護職場サポートセンターひろしまの概要について

介護職場サポートセンターひろしま（以下「介サポひろしま」という。）は、広島県内の介護職場の業務改善、効率化を進め、働きやすい職場づくりを支援する総合窓口であり、令和6年7月1日に開設された。介護業務の見直しや介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器等）の活用による生産性向上の取組を支援しており、その運営は（社福）広島県社会福祉協議会を中心として、（一社）日本福祉用具供給協会中国支部広島県ブロック、（公財）介護労働安定センター広島支部の3つの団体の協働により行われている。

● 介護職場サポートセンターひろしまの取組について

介護現場では、現在、人手不足により、介護サービスの提供維持が困難な状況に陥っている。そこで、介護サービス維持のために、新たな人材確保だけではなく、現在介護を支えている職員が安心して働き続けられる環境整備が重要である。そのため、介サポひろしまでは、専門職が専門職として働くことができる時間を増やすため、介護現場の生産性向上の取組を支援している。

具体的な取組として、介護事業者におけるICT・介護ロボットの導入支援を実施している。導入前のセミナー開催や、介護ロボット試用貸出等による普及啓発を実施しているほか、導入に当たっては、専門家派遣等により支援を行っている。そうした取組により、令和7年度時点での介護事業者における生産性向上の取組状況は、前年度に比べ改善傾向となっている。D Xは機器導入自体が目的ではなく、あくまで現場の生産性向上が目的であるため、導入前の現場課題の見える化や、最適な導入機器の提案、導入後の振り返りまで、

介護事業者におけるPDCAサイクルに沿った伴走支援を展開している。

また、広島県は介護DX推進の取組として、「介護DX先進モデル施設育成事業」を実施している。これは、広島県内全ての介護現場における働き方・経営を変革するために、まずは県内で気軽に見に行ける成功事例を作り、好事例の横展開を目的とした事業であり、令和7年度から開始されたものである。最初のモデル施設となった（社福）尾道さつき会特別養護老人ホーム星の里では、現在年間50件ほどの視察・見学を受け入れており、介護DXの普及促進に向け、全国的にも重要な取組となっている。

◆ 主な質疑・回答

Q 3つの団体により運営されているメリットについて

A 介護事業者を支援する総合案内窓口として、1団体だけの運営では、例えばテクノロジー等、専門的な対応が難しい分野が出てきてしまうが、3団体で役割分担して運営することで、それぞれが得意な分野で支援を行い、よりきめ細かな相談対応や事業者支援が実現できるため、一定の効果は出ているものと思われる。



□ 委員長所見

介護人材不足に関して、広島県は新潟県と似た状況であるということが分かり、その取組は本県にとっても大変示唆に富むもので、重要な知見を得ることができた。

介護現場でのDXによる生産性向上の支援については、現場の課題に沿った形で事業者をサポートすることが重要で、具体的には、見守りシステムによるスタッフの夜勤業務の負担軽減や、勤務表作成ソフト導入による事務作業時間の短縮など、詳細な取組と改善内容を理解できたことは有意義であった。

また、視察会場となった、介サポひろしまの提携企業である日本基準寝具株式会社・エコールトータルケアセンターでは、見守りセンサー等、実際の機器を見学、体験することができ、最新の介護テクノロジーを肌で感じることもできる大変貴重な機会であった。

本県においても、介護テクノロジーによる介護現場の改善は重要な課題であり、広島県の先進的な取組を参考に、県内においても事業者支援がより一層推進されることを期待したい。

広島大学病院（広島県広島市）
視察テーマ：黒字経営に係る取組について
原子力災害医療体制について

● 広島大学病院の概要について

広島大学病院は、広島県内唯一の大学病院であり、病床数は742床、診療科は医系36科・歯系13科を標榜している。特定機能病院、がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等に指定されており、広島県における高度先進医療及び地域医療における中心的な役割を担っている。

近年、全国的に病院の経営状況は悪化傾向であり、国立大学病院においても、その約7割の病院が赤字経営に陥っているが、広島大学病院は黒字経営を維持している数少ない病院の一つであり、院内の経営改善が効果を発揮している。

また、広島大学病院は全国レベルの原子力災害医療機関として「高度被ばく医療支援セン

ター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に国から指定を受けており、原子力災害医療の中核人材育成のため、専門研修の実施や原子力防災訓練への参加、地域研修への講師派遣等の活動を実施している。

● 黒字経営に係る取組について

広島大学病院は、早期の経営改善が結実し、現在も黒字経営を維持している。

平成18年に業務を外注から直接雇用で行う方針に切り替え、医師やスタッフの大幅な増員と処遇改善の実施を決断した。そのことが院内の専門職のタスク・シフト（本来業務への集中）、業務の質の向上、スタッフの帰属意識やモチベーションの向上につながり、短期的に見れば人件費支出は増大したものの、それ以上に収益構造を早期に改善し、中長期的には近年の外注費高騰リスクを回避し、強靱なコスト構造の獲得につながっている。

また、十分な設備投資による手術室、病床の増が収益の土台を形成したほか、周辺医療機関との明確な役割分担により、コロナ禍においても病棟閉鎖や手術制限を実施せず運営を継続したことで、堅固な収益基盤を確立している。

そのほか、医科の入院患者の平均在院日数をこの10年で3日ほど短縮しつつ、手術件数は増加し、83.4%という高い病床稼働率を実現している。さらに、全ての一般病床を共通運用することで、診療科ごとのベッドの囲い込みを排除し、機会損失をなくしているほか、難易度の低い症例を近隣病院に送り、難易度の高い高単価な症例が大学病院に集中していること等も、病院の収益性を高めることに寄与している。

また、診療科別の原価計算により収支や在院日数等が見える化し、四半期ごとのフィードバックや、年1回の病院長ヒアリング等により、院内のマネジメントも徹底していることが、現在の体制構築につながっている。

近年の物価高騰など、病院を取り巻く環境の変化を受け、広島大学病院は、令和7年1月に広島県と連携協定を結んでおり、自治体と連携した共同調達の仕組みづくりを進めている。

● 原子力災害医療に係る取組について

広島大学病院は、国から「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されており、中国、四国、北陸、中部、近畿地方の12府県への原子力災害医療対策支援と協力連携を行っている。

「高度被ばく医療支援センター」の役割として、有事には、高度専門的な診療及び支援を行うほか、平時は、高度専門的な教育研修を実施している。

また、「原子力災害医療・総合支援センター」の役割として、有事には、担当地域における原子力災害医療派遣チームの派遣調整を行うほか、平時は、担当地域内の派遣チーム員の養成や、原子力災害医療体制の構築及び実効性確保の支援を行いつつ、全国の人的ネットワークも構築し、協議会の開催等による顔の見える関係づくりを推進している。

視察会場となった放射線災害医療研修棟は、主に原子力災害医療人材の育成のために令和4年に設置された建物であり、大型車両で到着した被ばく傷病者を受け入れた後のトリアージや除染、処置の一連の流れを実習することができる。

◆ 主な質疑・回答

Q 病院の収益における人件費の割合と、外部委託ではなく直営によるコスト削減について



A 人件費の割合は50%を切る程度である。また、直営にした当時は人件費が増加したものの、昨今は人件費の上昇よりも外注費の方が上がっており、ここ数年は外注に比べ、コストの上昇を抑えられているものと思われる。

□ 委員長所見

広島大学病院が近年のコロナ禍や物価高騰を受けても黒字経営を維持しているのは、早期からの経営改善、特に院内で働く人材への積極的な投資や設備への投資、さらに院内マネジメントの徹底が結実したものであり、非常にレベルの高い取組をされている病院であった。

また、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」として、中国、四国地方のほか、東は石川県、富山県まで原子力災害医療の担当地区としてカバーしており、多くの府県の人材育成や体制構築を支援し、有事に備えたネットワークづくりに尽力されていることを理解することができた。

本県において、県内病院の経営改善は深刻な課題であり、また、柏崎刈羽原子力発電所が再稼働した今、原子力災害医療体制の構築も重要である。広島大学病院の取組は、本県の諸課題の議論の参考となる、大変価値あるものであったと感じた。

中国電力株式会社 島根原子力発電所（島根県松江市） 視察テーマ：島根原子力発電所の概要及び安全対策等の取組について

● 島根原子力発電所の概要

島根原子力発電所は島根県松江市に位置し、日本で唯一、県庁所在地に立地する原子力発電所である。1号機は昭和49年3月から、2号機は平成元年2月から営業運転を開始している。東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故を受け、1号機は平成27年に廃炉となった。2号機も運転停止となったが、令和6年12月、約13年ぶりに再稼働し、営業運転を再開した。3号機は現在建設中であり、今後の営業運転開始に向け、準備が進められている。1号機、2号機は沸騰水型（BWR）、3号機は改良型沸騰水型（ABWR）である。2号機だけで島根県、鳥取県の1年間の電力需要の6割をまかなうことが可能で、3号機が稼働すれば、両県の1年間の電力需要の全てを賄うことができる発電量となる。

● 島根原子力発電所における安全対策について

島根原子力発電所は、山沿いに設置されていることや周辺に火山があることなど、設置場所に合わせた安全対策が適切に講じられている。

例えば、貯水槽については、溜まった水が地震であふれることを防ぐほか、火山灰の影響を受けないよう、密閉式となっている。また、水源は谷から流れてくる水を活用している。

また、原発敷地内が土石流の被害を受けた場合であっても、災害対応に支障がないよう、地下式の連絡通路を設置し、施設内の移動に制限が生じないように対策されている。



◆ 主な質疑・回答

Q 今後の原子力関連の人材育成や、大学など教育機関との連携について

A 3年前、島根大学に「材料エネルギー学部」が新設され、令和9年4月には、大学院に「材料エネルギー研究科」が新設される。そうした学部に講義に出向いたり、学生から来てもらったり、先生とも連携しつつ交流を深めているところである。人材確保は課題だ

が、学校との連携を進め、インターンシップの実施等を通じ、多くの学生に興味を持ってもらえるよう取り組んでいる。

□ 委員長所見

島根原子力発電所は中国地方の電力供給を支える重要な施設であり、本県の柏崎刈羽原子力発電所に比べ規模は小さいものの、UPZ人口が約40万人であることや、近年営業運転を再開した点など、共通点も多くあり、大変参考となった。

また、安全対策については、地震や津波対策などは共通の課題である一方、島根原子力発電所が山に囲まれた立地であることを踏まえ、土砂崩れ等が発生し、施設が土石流の被害にあった場合でも、災害対応が取れるよう、独自の安全対策がなされていることが理解できた。

本県において、柏崎刈羽原子力発電所6号機が再稼働した今、災害時の安全対策についてより一層議論を深めていく必要がある。国内の他の原子力発電所において、どのような課題を抱え、どう対応しているのか、また運転を担う企業がどのような認識のもと安全対策を考えているのかを学ぶことは、本県における議論に大いに生きてくるものであると、改めて実感した。

出雲市トキ分散飼育センター（島根県出雲市）

視察テーマ：トキの放鳥、野生復帰に向けた取組等について

● 出雲市トキ分散飼育センターの概要について

出雲市トキ分散飼育センターは、分散飼育によりトキを保護・繁殖し、野生復帰を支援することを目的とし、平成22年7月に竣工した施設である。公開施設ではケージにいるトキを観察することができるほか、近隣にはトキ学習コーナーも設置されており、トキの生態を学ぶことができる。国内でトキを観察できるのは新潟県のほか、石川県、島根県のみであり、貴重な体験をすることができる。

出雲市は、平成8年に中国漢中市と友好都市協定を締結し、平成12年から漢中市のトキの飼育費用の負担を開始し、当時からトキ保護に間接的に関与していた経緯がある。そうした経緯も踏まえ、平成23年に出雲市でトキの分散飼育が開始となり、令和4年には、出雲市が石川県及び能登9市町とともに、トキの放鳥候補地に選定された。現在、令和9年度上半期中に出雲市での放鳥が決定しており、その準備が進められているところである。

● トキの放鳥、野生復帰に向けた取組について

トキ放鳥に向け、出雲市では取り組むべき3つの柱を掲げている。

①普及啓発・機運醸成

トキに関する市民への普及啓発、価値観の共有のため、シンポジウムやトキ学習講座の開催、また複数団体で運営する公式LINEアカウント「いずもトキファンクラブ」による情報発信等を行っている。その他、幼少時からトキに愛着を持ってもらうためにオリジナルの絵本の作成、人気絵本作家をゲストに迎えたワークショップを開催するなど、市民のトキに関する認知度向上のため、取組を進めている。

②トキの生息環境整備

餌資源量調査の実施や、餌となる生き物が生息できるビオトープの整備、斐伊川水系における大型水鳥の生息環境整備など、放鳥後のトキが生息できる環境整備を進めている。また、放鳥後のモニタリング体制整備や、トキとのふれあい方に関する周辺住民への注意喚



起などもあわせて取り組んでいる。

③地域活性化

トキを通じて、農作物のブランド化や、地域と企業・教育機関との連携推進が図られている。

◆ 主な質疑・回答

Q 放鳥に向けての準備状況について

A 出雲市内では大きなケージがないため、今後、一旦トキを佐渡市に移送し、大型ケージ内でトレーニングを行った後、再び出雲市に戻ってきて、放鳥する予定である。放鳥場所はセンターとは別の場所で、現在検討中である。

□ 委員長所見

佐渡市以外でトキを観察することができる数少ない施設であり、飼育状況や放鳥に向けた地域ぐるみの取組を学ぶことができ、大変有意義であった。トキを放鳥できるということは、それだけ環境に優しいまちづくりがされている証拠であり、そのことは地域住民にとってもプラスであると思われる。

本県においても、トキが住みやすい環境整備や、他県における放鳥を支援する取組が、より一層重要であることを実感した。